

所 属 名 称：学校給食センター

(単位:千円)

(款-項-目-事業名称)	(最終予算額)	(決算額)	(ページ)	(備考)
一般会計				
学校給食センター	78,931	78,624		
9.教育費	78,931	78,624		
5.保健体育費	78,931	78,624		
4.給食センター運営費	78,931	78,624		
学校給食事業	78,932	78,624	17-1	

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号		353		事業名		学校給食事業		事業区分		□新規		■継続							
担当課		教育総務課				担当係		学校給食センター											
予算区分		款		9 教育費		項		5 保健体育費		目		4 給食センター運営費							
年度		最終 予算額 (千円)		決算額 (千円)		国庫 支出金		県支出金		その他 (収入)		起債		一般財源		備考			
平成28年度		78,932		78,624						289				78,335					
平成28年度(明許)																			
活動項目		単位		年度		26(実績)		27(実績)		28(実績)		29		30					
学校給食の提供		延べ		目標															
				実績		286,376食		282,007食		276,237食									
				達成率															
食に関する指導		時間				112		110		212									
						107		172.5		215.5									
						95.5		156.8%		101.7%									
地産地消の取組み (県内産等指定44品目)		%		目標		69		71		77									
				実績		71		77		75									
				達成率		102.9		108.4%		97.4%									
事業の対象 (だれに)		町内小学校児童873名、中学校生徒497名、その他学校教職員等																	
事業の目的 (なんのために)		児童生徒の心身の健全な発達に資するよう、バランスのとれた栄養豊かな給食を提供するとともに、学校給食を通じ、日常生活における食事について正しい理解と望ましい食習慣を養うなど、「食を通して生きる力を育む」ことを目的に、教育の一環として実施する。																	
事業の実施状況		1 年間を通して米飯又はパン、牛乳、副食の完全給食を実施しました。 ※パン、米飯給食の割合は週5回の内、パン1回、米飯4回。牛乳の飲量は小学校、中学校ともに200cc。小・中学校ともに年間提供基準回数185回。 2 琴浦町の食に関する指導計画をもとに、各学校の全体計画にそって給食時間や各教科において食育指導を行ないました。 3 地産地消の推進を図るため、地元JAや漁協、学校給食野菜会などと連携を図りながら、積極的に地元産の食材を活用しました。 4 食物アレルギーがある児童生徒に対し、学校・家庭と連携をとりながら個別にアレルギーの原因物質の除去を行なうなどアレルギー対応食の提供を行いました。																	
成果と課題		〔成果〕 1 学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理を行い、日常的な設備の保守点検と修繕を行なったことで大きなトラブルもなく、安全安心で栄養バランスの取れた給食の提供を行なうことが出来ました。 2 栄養教諭と栄養職員が計画的に学校訪問を行い、食に起因する健康課題や規則正しい食生活などの指導を行なうとともに、自然の恩恵や勤労への感謝、食文化など各教科等の内容と関連づけて学年に応じた食育指導を行なうことが出来ました。 3 36名の児童生徒に対して、個別にきめ細やかな食物アレルギーへの対応が出来ました。 4 米は町内産コシヒカリ、野菜については学校給食野菜会と連携を密にとり、肉、魚介類、味噌・ケチャップ等の加工品も含め、可能な限り地元産の食材を活用する事が出来ました。 5 学校給食費管理システムを導入するなどして給食費の徴収業務の見直しを行い、学校教職員の徴収業務の負担軽減を図るとともに、現年分の滞納を無くす事が出来ました。 6 栄養教諭等による食育指導の結果、前年度と比較して米飯で年間約200kgの残菜を減少することが出来ました。 〔課題〕 1 給食の時間を活用した食に関する指導は各校に定着しましたが、学級活動や各教科における指導についても計画的に実施できる体制を整えていく必要があります。 2 地産地消率は天候不良の影響もあり、最終的に75%と前年度実績の77%を下回りました。 学校給食野菜会などの琴浦町産以外の鳥取県産食材は高価になることもあり、地産地消率にこだわり過ぎると食材費の調整に苦労する面があります。 3 厨房機器や給食運搬車等について、経年劣化により故障等のトラブルが増加しています。																	
評価項目		必要性		妥当性		公平性		有効性		効率性		先駆性 独創性		必要性		住民ニーズ、事業の必要性は。		10,7,3,0	
														妥当性		行政必須か、委託の可能性は。		10,7,3,0	
														公平性		受益者の偏りはないか。		5,3,1,0	
評価点		10		7		1		3		3		3		有効性		目標数値は達成できたか。		5,3,1,0	
														効率性		コスト・人員効率はどうか。		5,3,1,0	
														先駆性・独創性		他の見本となりえるか。		5,3,1,0	
評価点 計 (40点満点)				27		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止											
担当課による判定と理由																			
B		学校給食は「食育」について取り組む重要な教育の場であり、また「食のセーフティーネット(安全網)」としての役割も果たしていることなどから、引き続き事業を継続して行く必要があります。																	

